

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイロムホールディングス
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 鐵宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松島 正明
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5436-3148
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,478	5.5	53	—	60	—	△10,884	—
20年3月期	13,726	△7.5	△430	—	△275	—	△1,090	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11,639.59	—	△122.6	0.3	0.4
20年3月期	△1,166.28	—	△7.3	△1.0	△3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,459	3,451	20.6	3,632.85
20年3月期	26,763	14,436	53.6	15,351.59

(参考) 自己資本 21年3月期 3,397百万円 20年3月期 14,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△780	608	△562	1,519
20年3月期	△1,339	△1,781	△53	2,254

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	93	—	0.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	△1.9	△170	—	△190	—	△220	—	△235.26
通期	14,900	2.9	210	292.2	160	164.2	△100	—	△106.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 935,142株 20年3月期 935,142株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	794	△18.5	△100	—	49	△90.1	△9,697	—
20年3月期	975	△36.5	217	—	502	—	216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10,370.31	—
20年3月期	231.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,186	65.0	5,970	95.2	6,384.18			
20年3月期	16,575	95.2	15,782		16,876.85			

(参考) 自己資本 21年3月期 5,970百万円 20年3月期 15,782百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、予想に関する事項は5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(業績等の概況)

(単位：百万円)

	当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	増減(率)
売上高	14,478	13,726	(5.5%)
営業利益又は 営業損失(△)	53	△430	(—)
経常利益又は 経常損失(△)	60	△275	(—)
当期純損失(△)	△10,884	△1,090	(—)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や各国での株式・為替市場の変動などによる世界経済の低迷の影響により、輸出が大幅に減少し、生産活動が極めて大幅に減少していることで企業収益及び設備投資が減少し、雇用情勢が急速に悪化しております。また、個人消費の停滞も長期化する懸念が強まっております。加えて、原油価格や原材料価格も大幅な変動が続いており、市場からの撤退を余儀なくされる企業の数が増加傾向にあります。

一方で、高齢化社会の着実な進展を背景にして、ヘルスケア市場は全体として拡大していくことが見込まれております。

当事業の主要顧客である製薬企業は、グローバルレベルでの競争激化を背景に大規模な企業統合が進んでおりますが、高齢化の進展をにらんだ新薬の需要は大きく、重点領域へ資源を集中的に投下しており、医薬品の研究開発は堅調に推進される見込みであります。SMO（治験施設支援機関）及びCRO（医薬品開発業務受託機関）業界は、堅調に市場拡大を続けるなか、異業種からの参入が本格化しており再編統合が進みつつあります。

こうした状況にあって当社は、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、基幹事業であるSMO事業の事業拡大及び安定収益基盤の確立に加えて、そのノウハウを活用したオリジナルブランド商品の販売及びヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでおります。併せて、各事業の収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,478百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失430百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失275百万円）となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来の金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し、より一層に精査した結果、投資有価証券評価損1,352百万円、債務保証損失引当金繰入額1,101百万円、貸倒引当金繰入額6,772百万円及び減損損失1,280百万円等を特別損失として計上いたしました。これにより当期純損失は、10,884百万円（前年同期は当期純損失1,090百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

(単位：百万円)

	当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
SMO事業	3,457	746	3,092	775	364	△28
メディカルサポート事業	1,078	117	954	△17	124	135
人材コンサルティング事業	397	30	380	17	16	13
医薬品等の販売事業	4,041	53	4,202	30	△160	23
医薬品等の製造販売事業	4,770	△114	4,595	△547	175	432
その他の事業	732	33	502	24	230	9
消去又は全社	—	△813	—	△712	—	△101
合計	14,478	53	13,726	△430	751	484

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、第Ⅰ相から第Ⅳ相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。特に第Ⅰ相の臨床試験が堅調に推移するとともに、第Ⅱ相及び第Ⅲ相の各種試験も増加しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,078（前連結会計年度末比83増）となりました。これにより売上高は3,457百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、第Ⅰ相試験での一時的な費用が増加したため、営業利益は746百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、医療機器等の販売事業の縮小、既存貸貸先の契約解除実施による減収要因もありましたが、前期に開設したクリニックモールを含め貸貸収入が通期で寄与したこと、また、営業体制をクリニックモール事業を中心とした人員体制への見直しを実施した効果により、売上高は1,078百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は117百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、医療分野における専門的知識・経験・資格を持った人材の需要増が継続する中、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師・登録販売士の派遣を継続的に注力するとともに、新規クライアント層である一般企業の健康保険組合・健康管理室・治験関連案件の発掘に努めてまいりました。

この結果、売上高は397百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。不採算店舗の1店舗閉鎖の影響により、売上高は4,041百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、仕入コストの低減及び商品管理の徹底を継続した効果により、のれんの償却額79百万円はありましたが、営業利益は53百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特にDPC（急性期入院の包括払い制）導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素ーみずのげんー（水素水）」及び介護用製品である自動排泄物洗浄器（商品名「EVER CARE」）の積極的な販売強化に注力いたしました。その結果、売上高は4,770百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、利益面については大幅な改善傾向にあるものの、のれんの償却額200百万円の影響により、営業損失は114百万円（前年同期は営業損失547百万円）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、前期に子会社化した㈱アツクコーポレーションが行うCRO事業が通期で寄与し、売上高は732百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は33百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の後退が長期化する可能性があり、先行きの見通しは不透明であります。引き続き業務改善及び生産性向上努力に全力で取り組むことにより、現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高14,900百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益210百万円（前年同期比292.2%増）、経常利益160百万円（前年同期比164.2%増）、当期純損失100百万円（前年同期は、当期純損失10,884百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	16,459	26,763	△10,304
総負債	13,007	12,327	679
うち有利子負債	7,702	8,172	△470
純資産	3,451	14,436	△10,984
うち自己資本	3,397	14,355	△10,859
D/Eレシオ（倍）	2.3	0.6	1.7

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計
D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、56.5%減少し、7,709百万円となりました。これは、保有目的の変更に伴い、販売用不動産を有形固定資産に計上したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、8,749百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、38.5%減少し、16,459百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、10,808百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、91.5%増加し、2,198百万円となりました。これは、主として債務保証損失引当金を計上したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、13,007百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、76.1%減少し、3,451百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により780百万円減少し、投資活動により608百万円増加し、財務活動により562百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,254百万円よりも734百万円減少し、1,519百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、780百万円（前年同期は1,339百万円の支出）となりました。

主な要因は、営業貸付金の増加645百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、608百万円（前年同期は1,781百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入482百万円、貸付金の回収による収入322百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済550百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	54.3	53.6	20.6
時価ベースの自己資本比率（%）	56.1	34.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と企業体質強化及び今後の成長に向けた内部留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

しかしながら、平成21年3月期通期連結業績を勘案し、誠に遺憾ながら当期及び次期の剰余金の配当につきましては、無配を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティ・スピード・コストダウンを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO、CROとも順調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により業務範囲が制限される、「治験の空洞化」が進む、治験を依頼する製薬企業等の要求水準（クオリティ・スピード・コストダウン）にSMOやCROが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMOやCROの業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制の動向によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

② SMO業界の競争激化のリスク

当社グループでは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。しかしながら、診療所等の場合、新GCPに基づいた治験実施体制を整備し、適正かつ円滑な治験を実施するまでに相応な準備期間が必要であり、今後とも今までと同じように治験を行う提携医療機関を順調に増やせる保証はありません。また、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合、当社グループの成長が抑制される可能性があります。

③ 企業信頼度低下のリスク

当社グループでは、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委託契約書並びに治験契約書において当社の業務範囲を定めております。しかしながら、当社グループのSMO業務に関して新GCP、治験実施計画書（プロトコル）、標準業務手順書（SOP）などの遵守状況に問題があったり、契約違反があった場合などには、医療機関及び治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMOは、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の埒外にあると考えられ、治験契約書の規定もそのようになっております。ただし、SMO自らの業務において過失（従業員による過失を含む）があったときには、治験依頼者（製薬企業等）や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社グループが従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、それが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMOは、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、第三者機関によるウェブサイトの認証TRUSTe「eHealthシール」を取得しており、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループでは治験に関する秘密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかし、万一当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業務提携等によるリスク

当社グループではSMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、近い将来を含め、今後とも他社との業務提携や当社の資産規模に比して多額の買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

⑧ クリニックモール事業展開によるリスク

当社グループでは、クリニックモールを基盤とした医療関連事業の構築を目指し、地域に応じたクリニックモールを新設する計画であります。しかしながら、クリニックモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する診療所等が予定どおりに集まるとは限らないこと、医療関連の新たな事業領域を開拓できる保証がないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 治験期間の延長または治験の中止による影響のリスク

治験依頼者（製薬企業等）の事情や治験実施計画書（プロトコル）の変更等により治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仮に治験が中止された場合には、それまでの業務委託料が支払われるとしても少なからず影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成のリスク

当社グループでは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書（SOP）を中心として教育研修を行うなどSMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。

しかし、こうした人材の確保及び育成が不十分になると、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新規事業への取り組みについて

当社グループは、SMO事業、人材コンサルティング事業、メディカルサポート事業、医薬品等の販売事業、医薬品等の製造販売事業等の既存の事業に加え、その他の事業においてモニタリング業務を中心としたCRO事業分野への進出を推進しております。

今後も、既存の考えにとらわれることなく、新規の事業を創造し、トータルヘルスマネジメント企業を目指してまいります。本事業はまだ十分な実績を有しておらず、計画どおりに新規事業を展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 貸倒れに関するリスク

当社グループは、営業貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化又は、その他予期せざる事由により、実際の貸倒が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

アイロム製薬㈱におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑮ 医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

⑯ 医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げ圧力が強まることが予想されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 業績の下期偏重について

当社グループにおきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定であります。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成20年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,404 (46.7%)	7,322 (53.3%)	13,726 (100.0%)
営業利益又は営業損失(△) (構成比)	△538 (—%)	107 (—%)	△430 (—%)
経常利益又は経常損失(△) (構成比)	△360 (—%)	85 (—%)	△275 (—%)

平成21年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	7,238 (50.0%)	7,239 (50.0%)	14,478 (100.0%)
営業利益 (構成比)	17 (33.4%)	35 (66.6%)	53 (100.0%)
経常利益 (構成比)	43 (72.6%)	16 (27.4%)	60 (100.0%)

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社アイロムホールディングス（当社）、子会社15社（㈱アイロム、㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、㈱アイロムビジネスデベロップメント、㈱アゾーニング、㈱アイロムロハス、㈱シニアライフプラン、アイロム製薬㈱、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱アポテカ、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ、㈱ウイング湘南、㈱アイクロス、㈱アツクコーポレーション）及び関連会社3社（㈱I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設㈱）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP (Good Clinical Practice)、治験実施計画書 (Protocol) 及びSOP (Standard Operating Procedure) 等の厳格なルールに基づいて実施されます。

（2）メディカルサポート事業

クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設）の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

（3）人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

（4）医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

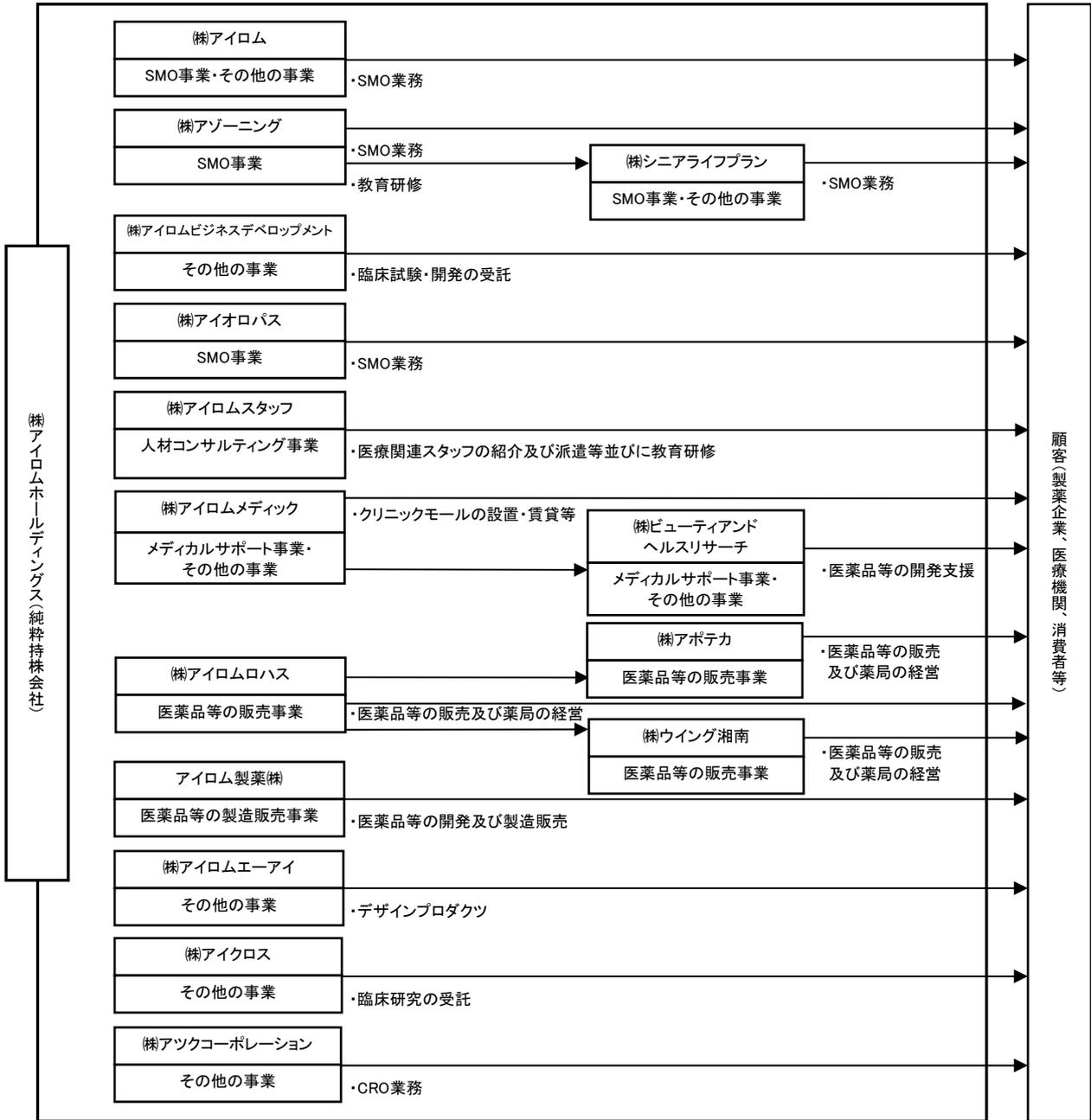
（5）医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメント・介護用機器等のオリジナルブランド商品の開発及び製造販売も行っております。

(6) その他の事業

CRO事業、デザインプロダクツ、不動産管理、コンサルティング等の上記以外の事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アソーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポтека、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 【会社の経営の基本方針】

当社は、設立当初よりSMO事業を主力とし、待ち望まれる新薬を一日も早く世の中へ送り届ける総合的臨床試験支援機関としての使命を果たすことで患者中心のより良い医療環境の実現に向けた取り組みに注力してまいりました。

年々、医療を取り巻く環境が変化すると同時に、人々の健康志向は急速に高まり、食事や健康食品、サプリメント等に注目が集まっています。そのような背景を受け、当社は臨床試験のみにとどまらず、一般の人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を視野に入れたヘルスケア全体を対象としたサービスの拡大に着手しております。

利便性を重視したクリニックモールの設置や、消費者に対し薬の知識を啓蒙する新しいスタイルの薬局の展開等、生活者のニーズを適確に捉えた医療に関する情報・サービスの提供を推進することで、医療や健康に関する知識を深め、人々の健康維持を支える新たなマーケットの創造に注力いたします。

アイロムグループの企業スローガンとして「QOHL: Quality of healthy life」を掲げ、生活者の健康的な生活のために次代の「統合医療」の発展に寄与してまいります。

(2) 【目標とする経営指標】

当社グループでは売上高営業利益率10%を目標とし、事業の拡大とあわせて効率的な経営を目指してまいります。

(3) 【中長期的な会社の経営戦略】

SMO事業及び医薬品の製造販売事業の強化を図るとともに新規の収入源の確保に努めつつ、ヘルスケア事業分野において形成した各事業のコラボレーションを一層高めることにより収益基盤の構築を進めてまいります。

医薬品業界は、年々国内外での企業再編が活発化し、海外医薬品メーカーの進出等により一段と競争が激化する状況下で、各製薬企業においては、いかに効率的に有望な新薬を開発するかということが重要課題となっていることから、当社は、臨床試験におけるSMOの重要性は今後ますます高まるものと考え、SMO事業を基幹事業として強化してまいります。しかしながら、SMO業界は参入企業の増加により競争が激化し、大手企業による買収活性化に伴う淘汰、再編がますます顕著になるものと考えており、既存の概念にとらわれない戦略が求められております。このような状況において当社は、予防医療の概念が定着するに伴い、生活者自身による健康管理及びアンチエイジング医療等、ライフスタイルの向上に対する急速な関心の高まりに着目し、SMO事業を通じて様々な新薬の臨床試験に携わる過程の中で蓄積した豊富な知識、情報、経験等のノウハウを予防医療の観点から再構築し、患者のみならず患者予備軍や健常者に対しても提供し、統合医療サポート企業として医療、医薬品、健康、食事等に関わる生活者に向けたサービスの質の向上に努めてまいります。

医薬品の製造販売事業におきましては、製薬企業からの医薬品等の受託製造の拡大に加え、マーケットの拡大が予想されるジェネリック医薬品事業の取り組みとして、海外の製薬企業により開発されたジェネリック医薬品の代理薬事申請から販売等の事業拡大を図っております。またオリジナルブランド商品としてウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を一貫して推し進め、業容の拡充に努めてまいります。

また、新コンセプトの薬局業態「ファルマルシェ薬局」の商品及びサービス内容の充実を図りながら、今後とも戦略的に店舗を統廃合し、より効率的かつ利便性の高い営業展開に注力いたします。加えて、地

域性に応じたクリニックモールの展開やM&Aにより強化を図ったCRO事業の展開を進めることにより、アイロムグループとして新たな収入源の確保に努めてまいります。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

① SMO事業

当社は、症例数の確保、受入医療機関の拡大、幅広い地域からの症例データの確保を図るべく、北海道から沖縄までの広範なSMO事業拠点並びに提携医療機関からなる臨床試験ネットワークを構築しており、今後発生が予想される様々な顧客からのニーズに対応できる事業基盤を構築してまいります。

今後は、各地域の調剤薬局グループとの業務提携により提携医療機関の拡大を図ると同時に、医師会等の地域医療ネットワーク及び地元企業との提携等を通じた臨床試験実施体制の整備による地域医療の連携強化を進めながら、提携医療機関の確保、ネットワークの拡充に努めてまいります。

また、第Ⅰ相試験の支援業務として実績を積み重ねており、健常人から、患者によるPK、PD試験まで「早期臨床試験（Early Clinical Research）」を総合的に実施することにより、製薬企業のニーズに応え、Proof of Concept（新薬の開発方針を決定するための臨床薬理試験）を共有することの可能な体制を築いてまいりました。

さらに、健康食品市場が拡大傾向にある中、機能性の評価基準が厳しくなる状況を見込み、これまでのSMO事業のノウハウと医療機関ネットワークを活かした健康食品やサプリメント等の評価、開発支援にも注力する他、子会社(株)ビューティアンドヘルスリサーチによる、機能性を重視し、エビデンスの確立した化粧品等の臨床試験実施も視野に入れ、引続き業容の拡大を図ってまいります。

② メディカルサポート事業

クリニックモールについては、今後も首都圏を中心に新規開設を進める方針であります。

現在、政府が医療費抑制の一環として病院と診療所の役割分担を進め、重症患者を病院の患者対象とし、軽症患者は地域の診療所へと促しており、地域診療の核となるクリニックモールのニーズが高まる中、競争激化の兆しも顕著になってまいりました。

当社におきましては、その地域性に応じたクリニックモールを開設し、充実したサービス等による差別化を図ってまいります。また、子会社(株)ビューティアンドヘルスリサーチによる美と健康をテーマにした美容皮膚科クリニック「有楽町西武Ks Skin Clinic」の開設支援等、個々のニーズに合った質の高い治療を提供する環境作りのサポートを行い、生活者の医療環境の向上に貢献してまいります。

③ 人材コンサルティング事業

現在、生活者の健康志向が高まる一方、医薬品についての適切な説明・情報提供の可能な質の高い薬剤師・登録販売士の確保が急務とされております。

当社グループでは、十分な商品説明、服薬指導、健康管理及び健康食品、サプリメント等に関する最新情報の提供等、サービスの質の向上を図るべく、薬剤師等の資格を持つ治験コーディネータの育成に注力しており、大手薬局チェーンとの業務提携による薬局・薬店への薬剤師の派遣、各店舗における薬学部の学生の実務実習の受け入れ等にも着手しております。

また、成人男性の半数以上がメタボリック・シンドロームもしくはその予備軍であると言われる中、健康保険法の改正により40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられる等、民間の健康保険組合においても医療従事者の需要が急速に高まっています。そのような背景を受け、当社グループは派遣医療分野における優れた専門知識・経験を持った人材を確保・育成し、医療サービスのクオリティ向上に努め、今後もより一層優れた人材の採用強化、研修制度の充実を図ってまいります。

④ 医薬品等の販売事業

医薬品等の販売事業につきましては、仕入れコストの低減と商品管理の徹底及び販売費及び一般管理費の見直しを図ってまいります。店舗政策については、戦略的な統廃合を進めるとともに健康に関心を持ち豊かな生活を望む生活意識の高い消費者に向けた「ファルマルシェ薬局」の新規開設を検討してまいります。専門の資格を有する質の高いコーディネータによる医療や健康に関する相談業務等のサービスを提供し、地域に密着した健康情報の発信地として「ファルマルシェ薬局」を定着させることで、人々の健康維

持に貢献すると共に、当社グループ独自ブランドの健康食品やサプリメント等の開発・販売も行う方針であります。

また、大衆薬の販売方法を見直すことを主旨とする薬事法の改正により、スイッチOTCなどのリスクの高い医薬品については薬剤師による対面販売が2009年6月より義務付けられます。そのような薬剤師のあり方の変革に対応し、当社グループではいち早く、優れた薬剤師による販売体制の確立を図り、充実したサービスを提供することの可能な利便性の高い薬局の展開に注力すると共に、各社の販売ネットワークの相互活用による付加価値の高いオリジナルブランド商品の販路拡大を図ってまいります。

⑤ 医薬品等の製造販売事業

自社の医療用医薬品の製造販売に加え、他の製薬企業による医薬品の受託製造を行っており、引続き積極的に展開してまいります。

また、政府の主導による医療費抑制策の一環としてジェネリック医薬品の普及が促進されるなか、今後は、他の製薬企業からのジェネリック医薬品の受託製造及び受託販売、並びに海外の製薬企業により開発されたジェネリック医薬品の代理薬事申請に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

併せて、医薬品の開発・製造に関する技術を活用すると同時に、各業務提携先との共同開発を推進することで生活者のニーズに合致した有効性の高い、オリジナルブランド商品としてのウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を行い、人々の健康維持と生活環境の向上を追及するブランドとして確立させる予定であります。

（4）【会社の対処すべき課題】

当社グループは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

アイロムホールディングスを中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であります。

これらの課題に対応し、統合医療サポート企業として生活者のヘルスケアの一翼を担ってまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※1	2,736		1,519
受取手形及び売掛金		2,947		2,900
営業貸付金		5,533		2,344
たな卸資産		4,244		—
商品及び製品		—		1,308
仕掛品		—		475
原材料及び貯蔵品		—		208
繰延税金資産		128		32
短期貸付金		1,682		1,398
その他		947		658
貸倒引当金		△510		△3,137
流動資産合計		17,710		7,709
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		3,841	※1	5,379
減価償却累計額		△1,712		△1,830
減損損失累計額		—		△535
建物及び構築物 (純額)		2,129		3,013
機械装置及び運搬具		2,314		2,339
減価償却累計額		△1,614		△1,767
減損損失累計額		—		△48
機械及び装置 (純額)		700		523
土地		1,428	※1	2,360
建設仮勘定		10		15
その他		427		428
減価償却累計額		△307		△321
減損損失累計額		—		△8
その他 (純額)		119		98
有形固定資産合計		4,388		6,011
無形固定資産				
のれん	※5	704	※5	413
その他		197		157
無形固定資産合計		902		571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	1,517	※2	243
長期貸付金		176		—
長期営業貸付金		—		3,835
繰延税金資産		257		106
差入保証金		—		1,032
その他	※1	2,059		1,210
貸倒引当金		△249		△4,261
投資その他の資産合計		3,762		2,167
固定資産合計		9,052		8,749
資産合計		26,763		16,459
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		1,256		1,514
短期借入金		7,449	※1	6,883
一年内返済予定長期借入金		665		664
未払法人税等		81		65
繰延税金負債		0		0
賞与引当金		33		34
その他		1,692		1,644
流動負債合計		11,179		10,808
固定負債				
長期借入金		58		154
退職給付引当金		401		409
債務保証損失引当金		—		1,101
繰延税金負債		171		171
その他		516		360
固定負債合計		1,147		2,198
負債合計		12,327		13,007
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		6,286		6,286
資本剰余金		7,577		7,577
利益剰余金		549		△10,429
株主資本合計		14,412		3,434
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△57		△37
評価・換算差額等合計		△57		△37
少数株主持分		80		54
純資産合計		14,436		3,451
負債・純資産合計		26,763		16,459

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	13,726		14,478
売上原価	9,739		10,165	
売上総利益	3,987		4,313	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	347		394	
給料手当及び賞与	889		1,110	
賞与引当金繰入額	75		109	
賃借料	573		600	
貸倒引当金繰入額	93		5	
その他	2,438		2,038	
販売費及び一般管理費合計	4,418		4,259	
営業利益又は営業損失(△)	△430		53	
営業外収益				
受取利息	27		38	
受取配当金	192		—	
休業補償金	57		71	
その他	44		39	
営業外収益合計	321		150	
営業外費用				
支払利息	97		111	
投資有価証券評価損	46		—	
租税公課	—		16	
その他	22		15	
営業外費用合計	166		143	
経常利益又は経常損失(△)	△275		60	
特別利益				
固定資産売却益	※1	35	—	
投資有価証券売却益		35	—	
前期損益修正益		—	27	
繰延利益一括戻入益		—	156	
損害賠償金収入		7	—	
債務免除益		31	0	
その他		2	6	
特別利益合計		111	190	
特別損失				
固定資産売却損	※2	0	※2	8
固定資産除却損	※3	238	※3	23
投資有価証券売却損		23	—	
投資有価証券評価損		17	1,352	
関係会社株式評価損		10	—	
減損損失		—	※4	1,280
前期損益修正損		60	—	
貸倒引当金繰入額		392	6,772	
債務保証損失引当金繰入額		—	1,101	
その他		117	336	
特別損失合計		861	10,874	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,024	△10,623
法人税、住民税及び事業税	75	78
法人税等調整額	89	208
法人税等合計	164	286
少数株主損失 (△)	△98	△25
当期純損失 (△)	△1,090	△10,884

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,286		6,286
当期末残高		6,286		6,286
資本剰余金				
前期末残高		7,577		7,577
当期末残高		7,577		7,577
利益剰余金				
前期末残高		1,732		549
当期変動額				
剰余金の配当		△93		△93
当期純損失(△)		△1,090		△10,884
その他		1		—
当期変動額合計		△1,183		△10,978
当期末残高		549		△10,429
株主資本合計				
前期末残高		15,596		14,412
当期変動額				
剰余金の配当		△93		△93
当期純損失(△)		△1,090		△10,884
その他		1		—
当期変動額合計		△1,183		△10,978
当期末残高		14,412		3,434
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		7		△57
当期変動額				
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減		△64		19
当期変動額合計		△64		19
当期末残高		△57		△37
評価・換算差額合計				
前期末残高		7		△57
当期変動額				
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減		△64		19
当期変動額合計		△64		19
当期末残高		△57		△37
少数株主持分				
前期末残高		438		80
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△357		△25
当期変動額合計		△357		△25
当期末残高		80		54
純資産合計				
前期末残高		16,041		14,436
当期変動額				

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△93	△93
当期純損失 (△)	△1,090	△10,884
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評 価差額金の増減	△64	19
その他	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△357	△25
当期変動額合計	△1,605	△10,984
当期末残高	14,436	3,451

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,024		△10,623
減価償却費		589		608
のれん償却額		296		291
貸倒引当金の増減額		486		6,638
債務保証損失引当金の増減額		—		1,101
賞与引当金の増減額		△43		—
受取利息及び受取配当金		△221		△40
支払利息		97		111
為替差損益		1		—
貸倒損失		2		12
固定資産減損損失		—		1,280
固定資産売却益		△35		—
固定資産売却損		0		8
固定資産除却損		238		23
投資有価証券売却益		△35		—
投資有価証券売却損		23		—
投資有価証券評価損		—		1,352
関係会社株式評価損		10		—
売上債権の増減額		358		47
営業貸付金の増減額		563		△645
たな卸資産の増減額		△2,571		△404
長期未収入金の増減額		—		△546
仕入債務の増減額		△245		259
前受金の増減額		38		261
前受収益の増減額		—		△193
その他		104		△166
小計		△1,366		△624
利息及び配当金の受取額		221		44
利息の支払額		△107		△107
法人税等の支払額		△87		△93
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,339		△780
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△599		△1
定期預金の払戻による収入		118		482
有形固定資産の取得による支出		△1,091		△101
有形固定資産の売却による収入		1,253		11
無形固定資産の取得による支出		△20		△28
投資有価証券の売却による収入		669		18
関係会社株式の増減額		—		△38
貸付による支出		△1,928		△61
貸付金の回収による収入		292		322
長期前払費用の増加による支出		△251		△8
子会社株式の取得による支出		△236		—
その他		13		11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,781		608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△581	△341
長期借入金の借入による収入	700	80
長期借入金の返済による支出	△79	△209
配当金の支払額	△92	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額	△3,176	△734
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	2,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,254	1,519

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(株)アイロムロハス、アイロム製菓(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アツクコーポレーションについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)アイ・エム・ファンドについては、出資持分の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製菓(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>なお、(株)アイロムビジネスデベロップメントについては、平成21年1月1日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 3社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。(株)アツクコーポレーションの決算日は2月末でありましたが、3月末に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1355 981 1424"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1355 1396 1424"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 _____</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) アイロム製薬㈱は、平成20年3月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、アイロム製薬㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩しました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当連結会計年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 収益の計上基準</p> <p>イ. SMO事業収入</p> <p>SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準</p> <p>連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>① 収益の計上基準</p> <p>イ. SMO事業収入 同左</p> <p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準</p> <p>連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、また、税金等調整前当期純利益は33百万円減少し、税金等調整前当期純損失となっております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました業務受託料(当連結会計年度0百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>休業補償金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました控除対象外消費税等(当連結会計年度8百万円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました解約違約金(当連結会計年度9百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました臨時償却費(当連結会計年度0百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,064百万円、408百万円、114百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました長期貸付金(当連結会計年度27百万円)は総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>差入保証金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に1,127百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました受取配当金(当連結会計年度1百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました前期損益修正損(当連結会計年度17百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) —————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損益」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に64百万円含まれております。</p> <p>「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に39百万円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していた販売用不動産(2,656百万円)については、保有目的の変更に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の建物及び構築物(1,594百万円)、土地(1,061百万円)に計上しております。当該不動産の将来における収益性を勘案し、当社グループの事業での利用がより望ましいと判断したためであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																					
<p>※1 担保に供している資産</p> <hr/> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬㈱が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額329百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329百万円の債務履行を担保するために、アイロム製薬㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5百万円を支払い、総額329百万円を預託するとともに、定期預金599百万円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金は76百万円、定期預金は481百万円となっております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,519百万円の担保に供しております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬㈱が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)と締結しましたセール・アンド・リースバック契約につきまして、平成21年2月28日にリース途中解約協定書を締結しました。</p>	建物及び構築物	1,524百万円	土地	1,333百万円	計	2,858百万円																															
建物及び構築物	1,524百万円																																					
土地	1,333百万円																																					
計	2,858百万円																																					
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <hr/> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	1百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務	医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務	㈱ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	2,154百万円	—	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,101百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	39百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務	㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	計	1,265百万円	—	債務保証損失引当金	△1,101百万円	—	差引額	164百万円	—
投資有価証券	1百万円																																					
保証先	金額	内容																																				
医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務																																				
医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務																																				
㈱ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務																																				
計	2,154百万円	—																																				
投資有価証券	39百万円																																					
保証先	金額	内容																																				
医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務																																				
㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																				
計	1,265百万円	—																																				
債務保証損失引当金	△1,101百万円	—																																				
差引額	164百万円	—																																				
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> </table>	のれん	737百万円	負ののれん	33百万円	差引	704百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td> </tr> </table>	のれん	439百万円	負ののれん	26百万円	差引	413百万円																									
のれん	737百万円																																					
負ののれん	33百万円																																					
差引	704百万円																																					
のれん	439百万円																																					
負ののれん	26百万円																																					
差引	413百万円																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
※1 固定資産売却益 土地 30百万円 建物及び構築物 4百万円 計 35百万円	※1 固定資産売却益 _____															
※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 0百万円	※2 固定資産売却損 土地 0百万円 その他(工具器具備品) 7百万円 計 8百万円															
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 227百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 10百万円 計 238百万円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 2百万円 計 23百万円															
※4 減損損失 _____	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">クリニック モール</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">独占 販売権</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,280百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物498百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地120百万円、その他8百万円、リース資産505百万円、長期前払費用149百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、クリニックモール及び賃貸については正味売却価格と使用価値により測定しており、独占販売権及び製造設備については使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用	神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産
場所	用途	種類														
東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物														
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地														
東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用														
神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736百万円	預入期間3か月超の定期預金	△481百万円	現金及び現金同等物	2,254百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,519百万円	現金及び現金同等物	1,519百万円								
現金及び預金勘定	2,736百万円																		
預入期間3か月超の定期預金	△481百万円																		
現金及び現金同等物	2,254百万円																		
現金及び預金勘定	1,519百万円																		
現金及び現金同等物	1,519百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アツクコーポレーション(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アツクコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)アツクコーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	流動資産	148百万円	固定資産	42百万円	のれん	26百万円	流動負債	△43百万円	固定負債	△93百万円	少数株主持分	△10百万円	(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70百万円	(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	△87百万円	差引:(株)アツクコーポレーション取得による収入	17百万円	—————
流動資産	148百万円																		
固定資産	42百万円																		
のれん	26百万円																		
流動負債	△43百万円																		
固定負債	△93百万円																		
少数株主持分	△10百万円																		
(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70百万円																		
(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	△87百万円																		
差引:(株)アツクコーポレーション取得による収入	17百万円																		
<p>3 出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(有)アイ・エム・ファンド(平成19年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)アイ・エム・ファンドの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)アイ・エム・ファンド売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2百万円	固定資産	1百万円	流動負債	△0百万円	株式売却益	△2百万円	(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円	(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	△2百万円	差引:(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1百万円	—————				
流動資産	2百万円																		
固定資産	1百万円																		
流動負債	△0百万円																		
株式売却益	△2百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	△2百万円																		
差引:(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	4	1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	44	△27
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	72	44	△27
合計		74	49	△25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
669	35	23

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,428
③投資事業有限責任組合出資金	38
合計	1,467
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1
合計	1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	3	1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	42	△30
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	72	42	△30
合計		74	46	△28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
①非上場株式	158
②投資事業有限責任組合出資金	0
合計	158
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	39
合計	39

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサ ルティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,092	954	380	4,202	4,595	502	13,726	—	13,726
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	39	162	3	28	26	264	(264)	—
計	3,096	993	543	4,205	4,623	528	13,991	(264)	13,726
営業費用	2,321	1,011	526	4,175	5,170	504	13,710	447	14,157
営業利益又は営 業損失(△)	775	△17	17	30	△547	24	281	(712)	△430
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	2,242	6,992	129	2,900	6,079	4,388	22,733	4,029	26,763
減価償却費	66	64	10	29	380	6	557	31	589
資本的支出	9	107	30	63	809	0	1,022	256	1,279

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等
医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、757百万円であり、その
主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,029百万円)の主なものは、親会社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重
要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税
法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法
施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降
に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益
に与える影響額は軽微であります。なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌
年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であ
ります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,457	1,078	397	4,041	4,770	732	14,478	—	14,478
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	33	70	0	8	3	120	(120)	—
計	3,461	1,112	467	4,042	4,779	736	14,599	(120)	14,478
営業費用	2,714	995	436	3,988	4,893	703	13,732	692	14,424
営業利益又は営 業損失(△)	746	117	30	53	△114	33	866	(813)	53
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	2,439	2,119	100	2,871	5,192	3,095	15,817	641	16,459
減価償却費	99	100	10	25	333	6	576	31	608
資本的支出	16	5	3	31	139	5	201	49	250

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、895百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,637百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、医薬品等の販売事業における営業利益は、従来の方法によった場合に比べて、33百万円減少しております。

7 法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

8 当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,351円59銭	1株当たり純資産額	3,632円85銭
1株当たり当期純損失	1,166円28銭	1株当たり当期純損失	11,639円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,090百万円	10,884百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失	1,090百万円	10,884百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当期純損失のため全ての 新株予約権が希薄化効果を 有しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、ストックオプション等関係、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,422	590
前払費用	35	33
繰延税金資産	26	—
短期貸付金	302	8
関係会社短期貸付金	3,776	722
1年内回収予定の長期貸付金	*1 3,640	*1 3,102
その他	122	54
貸倒引当金	△24	△10
流動資産合計	9,301	4,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	95	96
減価償却累計額	△11	△19
建物(純額)	84	76
車輛運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	44	48
減価償却累計額	△11	△17
工具、器具及び備品(純額)	33	31
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	117	113
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	21	24
その他	0	30
無形固定資産合計	22	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	197
関係会社株式	4,884	3,819
長期貸付金	128	5
役員長期貸付金	6	—
関係会社長期貸付金	555	6,045
長期前払費用	247	235
長期未収入金	—	546
繰延税金資産	35	—
敷金・保証金	277	277
その他	87	47
貸倒引当金	△128	△6,655
投資その他の資産合計	7,135	4,518
固定資産合計	7,274	4,686
資産合計	16,575	9,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	—	※1 1,667
1年内返済予定の長期借入金	644	532
未払金	69	47
未払費用	8	0
未払法人税等	25	16
その他	45	5
流動負債合計	793	2,269
固定負債		
債務保証損失引当金	—	947
固定負債合計	—	947
負債合計	793	3,216
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金	7,577	7,577
資本剰余金合計	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,927	△7,863
利益剰余金合計	1,932	△7,859
株主資本合計	15,796	6,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△34
評価・換算差額等合計	△13	△34
純資産合計	15,782	5,970
負債・純資産合計	16,575	9,186

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
経営管理料	※1	794	※1	794
関係会社受取配当金		180		—
売上高合計		975		794
売上総利益				
経営管理料売上総利益		794		794
関係会社受取配当金売上総利益		180		—
売上総利益合計		975		794
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		41		57
役員報酬		117		116
給料手当及び賞与		158		193
賞与引当金繰入額		41		43
旅費交通費		37		42
賃借料		90		108
租税公課		—		46
貸倒引当金繰入額		16		—
減価償却費		10		11
支払手数料		92		97
業務委託料		39		87
その他		112		89
販売費及び一般管理費合計		757		895
営業利益又は営業損失 (△)		217		△100
営業外収益				
受取利息	※1	92	※1	176
有価証券利息		1		—
受取配当金		192		1
その他		8		5
営業外収益合計		294		183
営業外費用				
支払利息		5		28
支払手数料		2		—
租税公課		—		4
為替差損		1		0
その他		0		—
営業外費用合計		9		33
経常利益		502		49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	35		—
投資有価証券売却益		30		—
本社移転負担金受入		31		—
その他		5		—
特別利益合計		102		—
特別損失				
固定資産除却損	※3	43	※3	0
子会社株式評価損		30		1,164
投資有価証券売却損		23		—
投資有価証券評価損		17		831
関係会社株式評価損		10		—
貸倒引当金繰入額		128		6,651
債務保証損失引当金繰入額		—		947
その他		2		96
特別損失合計		255		9,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		349		△9,641
法人税、住民税及び事業税		19		3
法人税等調整額		112		51
法人税等合計		132		55
当期純利益又は当期純損失 (△)		216		△9,697

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
資本剰余金合計		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,804	1,927
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	216	△9,697
剰余金の配当	△93	△93
当期変動額合計	123	△9,791
当期末残高	1,927	△7,863
利益剰余金合計		
前期末残高	1,808	1,932
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	216	△9,697
剰余金の配当	△93	△93
当期変動額合計	123	△9,791
当期末残高	1,932	△7,859
株主資本合計		
前期末残高	15,672	15,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	216	△9,697
剰余金の配当	△93	△93
当期変動額合計	123	△9,791
当期末残高	15,796	6,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△13
当期変動額		
純資産の部に直接に計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△18	△20
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△13	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
純資産の部に直接に計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	△18	△20
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△13	△34
純資産合計		
前期末残高	15,677	15,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	216	△9,697
剰余金の配当	△93	△93
純資産の部に直接に計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	△18	△20
当期変動額合計	105	△9,812
当期末残高	15,782	5,970

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差 額は、全部純資産直入法により処理 し、時価と比較する取得原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 927 922 1039"> <tr> <td>建物</td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。なお、これ による損益に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってお ります。なお、これによる損益に 与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 927 1374 1039"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年
建物	22年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～15年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	5～15年													
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 の可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 債務保証損失引当金 —————	(2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当事業年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた預り金（当期5百万円）は資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期に独立科目で掲記していた前期損益修正益（当期5百万円）は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>租税公課は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に45百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																			
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 3,623百万円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロムメディック</td> <td>4,260百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アイロム製薬㈱</td> <td>2,259百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>1,201百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロムロハス</td> <td>870百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディア</td> <td>566百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td>232百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,389百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロムメディック	4,260百万円	借入債務	アイロム製薬㈱	2,259百万円	借入債務	医療法人社団上善会	1,201百万円	リース債務	㈱アイロムロハス	870百万円	借入債務	医療法人社団メディア	566百万円	借入債務	㈱ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	9,389百万円	—	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 3,101百万円</p> <p>短期借入金 450百万円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロムメディック</td> <td>3,260百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アイロム製薬㈱</td> <td>1,845百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>947百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロムロハス</td> <td>710百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td>164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,926百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△ 947百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,979百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロムメディック	3,260百万円	借入債務	アイロム製薬㈱	1,845百万円	借入債務	医療法人社団上善会	947百万円	リース債務	㈱アイロムロハス	710百万円	借入債務	㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	計	6,926百万円	—	債務保証損失引当金	△ 947百万円	—	差引額	5,979百万円	—
保証先	金額	内容																																																		
㈱アイロムメディック	4,260百万円	借入債務																																																		
アイロム製薬㈱	2,259百万円	借入債務																																																		
医療法人社団上善会	1,201百万円	リース債務																																																		
㈱アイロムロハス	870百万円	借入債務																																																		
医療法人社団メディア	566百万円	借入債務																																																		
㈱ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務																																																		
計	9,389百万円	—																																																		
保証先	金額	内容																																																		
㈱アイロムメディック	3,260百万円	借入債務																																																		
アイロム製薬㈱	1,845百万円	借入債務																																																		
医療法人社団上善会	947百万円	リース債務																																																		
㈱アイロムロハス	710百万円	借入債務																																																		
㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																																		
計	6,926百万円	—																																																		
債務保証損失引当金	△ 947百万円	—																																																		
差引額	5,979百万円	—																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	経営管理料	794百万円	受取利息	84百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	経営管理料	794百万円	受取利息	172百万円		
経営管理料	794百万円										
受取利息	84百万円										
経営管理料	794百万円										
受取利息	172百万円										
※2 固定資産売却益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	30百万円	建物	4百万円	計	35百万円	※2 固定資産売却益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	計	0百万円		
土地	30百万円										
建物	4百万円										
計	35百万円										
計	0百万円										
※3 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円	工具器具備品	0百万円	計	43百万円	※3 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円
建物	43百万円										
工具器具備品	0百万円										
計	43百万円										
工具器具備品	0百万円										
計	0百万円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成21年6月26日）

1. 新任取締役候補

取締役 小島 修一

2. 退任予定取締役

常務取締役 松島 正明（当社常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 松島 正明（現 当社常務取締役）

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
SMO事業	3,687	122.7
医薬品等の製造販売事業	4,656	108.2
合計	8,344	114.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
SMO事業	3,462	96.1	3,858	99.3
合計	3,462	96.1	3,858	99.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
SMO事業	3,457	111.8
メディカルサポート事業	1,078	113.0
人材コンサルティング事業	397	104.3
医薬品等の販売事業	4,041	96.2
医薬品等の製造販売事業	4,770	103.8
その他の事業	732	146.0
合計	14,478	105.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。